

(様式5)

誓約書

令和 年 月 日

松本市長 臥雲 義尚 様

(提出者) 住 所

会 社 名

代 表 者 職・氏名

印

令和8年度松本市次世代環境アクションリーダー養成事業運営業務公募型プロポーザルへの参加にあたり、下記のとおり誓約します。

記

- 1 現在及び契約期間終了時まで、次の項目を全て満たすこと。
 - (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項又は松本市財務規則(昭和3年規則第10号)第104条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者ではないこと。
 - (2) 公告の日において、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく会社更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てをしている者ではないこと。
 - (3) 松本市暴力団排除条例(平成24年条例第3号)第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者ではないこと。
 - (4) 松本市製造の請負、物件の供給等入札参加資格者に係る指名停止要領(平成29年3月31日訓令甲第10号)の規定による指名停止処分を受けていないこと。
 - (5) 国及び他の地方公共団体において指名停止処分を受けていないこと。
 - (6) 松本市の入札参加資格を有していない場合は、国税及び地方税に滞納がなく、社会保険等に加入していること。
 - (7) 参加者は、直近5年以内に企業・教育機関・NPO・自治体等の受託の元、以下の全ての実績を有すること。代表者がいずれかの実績を欠く場合、構成員にて以下の実績を満たすこと。
 - ア 若年層向け育成・研修の企画・運営実績
高校生・大学生等の若年層を対象とした育成または研修プログラムを企画・運営した実績を有すること
 - イ コンテンツ制作およびデジタルメディア運用の実績
取材・記事制作、動画制作・編集、及びSNSやWeb媒体での配信運用(企画・制作・公開・効果測定)の実績を有すること。
- 2 この誓約が虚偽であったことが判明した場合又はこの誓約に反した場合は、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないこと。
- 3 貴職から求めがあれば、当方の役員等名簿(生年月日を含む。)を提出し、これらの書類から確認できる個人情報を貴職が警察署等に提供することに同意すること。